19春闘 扶養手当の縮小・廃止を ゼッタイに許さない！

郵便局で働くみなさん。寒い中、毎日お疲れ様です。

いま現場が忙しく働いている中で、会社とJP労組本部は一体となって大変な悪だくみを進めています。来年の19春闘で、扶養手当の縮小・廃止を行おうというのです。本当に許せません。

一般職から住宅手当を奪い取った18春闘妥結とまったく同じ理屈で、地域基幹職、一般職の扶養手当の縮小・廃止が狙われているのです。その理屈は「同一労働同一賃金」です。

手当も賃金の一部です。どこまで賃金を下げるつもりなのか！職場から怒りの声をあげよう！

「同一労働同一賃金」は賃下げ攻撃だ！

JP労組本部は、「非正規労働者との不合理な処遇格差を無くすため」ともっともらしいことを言っています。しかし、そもそも非正規労働者が6割にものぼる職場にすることに全面協力してきたのは、JP労組本部です！

今、非正規労働者の存在なくして仕事はまったく回らない現状です。非正規職に扶養手当も含め、正社員と同じ賃金を支払うのは当たり前じゃないですか！　そして非正規職をすべて正規職にすべきです！

しかし、その「正規職」の一般職の労働者は、非正規職だった時より賃金が下がったという場合もあるほどの超低賃金です。住宅手当を奪われたことで離職せざるを得なくなった人も出ていると聞きます。

どうがんばったって低賃金から抜けられないうえに、つぎつぎに手当まで奪う― こんなことはゼッタイに許せません！

日本郵政はなんと！「3兆5千億円超」も利益をため込んでいる

左に掲載した「内部留保」（利益余剰金）の上位ランキングを見てください！

日本郵政がため込んでいる利益は、なんと「3兆5510億円」です！ これは、労働者が働いて生み出された利益です！

にもかかわらずJP労組本部は、「原資（会社が出すお金）がないから、痛みを分け合え」「事業の継続も考えないといけない（からそんなに要求できない）」などということばかり言っています。

利益を労働者に還元するのは当たり前です。しかし本部は、「非正規職にも払わないといけないので、正規職から削るしかない」などと言って労働者の間の分断をあおっているのです。非正規職の扶養手当に必要な額は80・3億円だと計算していますが、こんな金額はすぐにでも出せるはずです。

実際に、トール社の買収には、会社は6000億円ものお金を出しているじゃないか！ JP労組本部は、会社の代弁者ですか？

65歳定年制＝「死ぬまで低賃金で働け！」

JP労組本部はまた19春闘で、65歳定年制の導入を要求するとしています。

しかし、退職金が上乗せになる保証もない、扶養手当、住居手当なども無し、それまでと同じ仕事で60歳までの6割の賃金でこき使うというのです。現在の再雇用制度とどこが違うのか？

【裏面に続きます】

「内部留保」リスト

	社名	金額
1	トヨタ自動車	19兆4734億円
2	三菱ＵＦＪＦＧ	10兆 646億円
3	ホンダ	7兆6113億円
4	ＮＴＴ	6兆2606億円
5	三井住友ＦＧ	5兆5525億円
6	日産自動車	4兆9087億円
7	ＮＴＴドコモ	4兆7892億円
8	みずほＦＧ	4兆　28億円
9	三菱商事	3兆9839億円
10	ソフトバンクＧ	3兆9402億円
11	ＫＤＤＩ	3兆6723億円
12	日本郵政	3兆5510億円
13	キヤノン	3兆4961億円
14	ＪＲ東海	2兆9764億円
15	三井物産	2兆9034億円
16	デンソー	2兆6741億円
17	ＪＴ	2兆5362億円
18	ＪＲ東日本	2兆4960億円
19	ゆうちょ銀行	2兆3991億円
20	富士フイルムＨＤ	2兆3837億円
21	ブリヂストン	2兆3428億円
22	伊藤忠商事	2兆3247億円
23	オリックス	2兆3152億円
24	日立製作所	2兆1053億円
25	新日鉄住金	2兆 767億円
26	信越化学工業	2兆 707億円
27	セブン＆アイＨＤ	1兆8944億円
28	三菱電機	1兆8577億円
29	東京海上ＨＤ	1兆8379億円
30	住友商事	1兆8279億円

※金額は2017年度決算（18年３月期など）の利益剰余金。決算書などを参考に算出

財務省が発表した２０１７年度の法人企業統計によると、いわゆる内部留保は４４６兆円（金融・保険を除く）でした。実に６年連続で過去最高を更新しています。

内部留保とは、一言でいえば企業が貯め込んでいる利益（利益剰余金）です。

安倍政権が発足する前の１１年度は２８２兆円にすぎなかったので、現政権になって以降、１６４兆円も増加したことになります。

企業はどれだけ労働者からボッタクっているんだ！

（『日刊ゲンダイ デジタル』2018年９月22日より転載）

全国労組交流センター
全逓労働者部会
東京都台東区元浅草2-4-10 伊藤ビル5階
Tel 03(3845)7461　Fax 03(3845)7463
URL:http://www.k-center.org　E-mail centergo@nifty.com

2018年
12月13日
発行

（ビラの感想や職場状況、またビラに載せてほしいことなどを、気軽にお寄せください。電話・メールどちらでも結構です。）

闘う労働組合をつくろう

JP労組本部の主張は「労働力不足」を理由に、安倍政権が年金支給を70歳まで延長しようという動きと完全に一体です。死ぬまで低賃金で働き続けろと？冗談じゃない！ 安倍政権の年金支給年齢引き上げも辞めさせよう。

さらに19春闘で会社は、「育児や介護のため」と称して短時間制度の導入など、「多様な働き方」の導入を検討しています。しかし、口当たりのいいことを言いながら、繁忙時間に合わせて細切れの短時間で働かせるということです。会社は、年金の負担も免れ、安上がりに働かせられる、そして収入が減った分、副業をOKにするから、ダブルジョブで他で働け！ これが「多様な働き方」の正体です！

「利益は株主のため」？民営化破たんのツケを労働者に押し付けるな！

そもそも郵便事業は、すべての住民に確実に郵便物を届けることが使命で、儲からない仕事なのです。それを民営化して、株主にもうけさせることが目的の会社にしてしまった。日本郵政の株を売却し、株主に高額配当するために、労働者に賃金として支払うべき巨額な利益をため込んでいるのです！

郵便事業は民営・分社化したために、民間会社・民間金融会社としてのいくつもの足かせをはめられて、にっちもさっちも行かなくなり、崖っぷちに追いつめられています。

そもそも民営化が間違っていたのです。その失敗のツケを労働者に押し付けることは絶対に許せません！

土曜休配、翌日配達廃止による雇い止め反対！

11月16日の夕刊で、郵便の土曜と翌日配達をやめることが総務省や有識者会議で検討されていることが報道されました。日本郵便が要望しているのです。

理由は、人員不足で現場の負担を軽くするためと言っています。しかし、それはまったくデタラメです。

本当の狙いは、雇止め、賃下げと、さらなる非正規職化です。

日本郵便は、ゆうパックへの移動と翌配見直しで、約5万3000人の再配置が可能になり、効率化が見込めると言い、その結果1万人が過員（多過ぎ）になるというのです。

●深夜勤の非正規の仲間の声●

「深夜をやらなくなったら賃金が下がる」

「（配置換えは）免許を持っていなし外務は無理」

「日勤になっても今の賃金を保障しろ」

●土曜休配、翌日配達廃止●

「土曜配達がなくなって楽になるのか」

「土曜に配達のブツは、日曜日分も合わせて月曜回しになる。大変だろ」

「今まで必死になって（翌日）配達してきたのをそんなに急いでやらなくても良いと言われても納得いかない」

超勤を減らして長時間労働を是正するというが、要は超勤経費の節約です。誰だって超勤なんかやりたくない！ しかし、超勤の賃金がなかったら、どうやって生活していけというのか!?

今からでもひっくり返せます。大反対の声でやめさせよう！

フランスでは、金持ちだけを優遇し、労働者を貧困に追い込んでいるマクロン大統領への怒りがバクハツし、労働組合のストライキと激しいデモがたたきつけられ、燃料税の値上げを撤回させ、さらに闘いが続いています。

私たち日本の労働者も、職場の仲間とともに激しく怒りをたたきつけよう！ そして、闘いの中で職場にたたかう労働組合をつくり出そう。

世界で労働者は立ち上がっている

【上】マクロン政権に抗議して立ち上がるフランス労働者【中】パククネ大統領を退陣に追い込んだ韓国労働者【下】低賃金を撤回させたアメリカ教育労働者

職場の相談を承ります！ **●郵政非正規ユニオン**(TEL：080-5685-2113) **●東京東部ユニオン**(葛飾区新小岩2-8-8 クリスタルハイム203号 TEL:03-6410-4329 FAX:03-6410-4369 Eメール:tobuunion@grace.ocn.ne.jp) **●東京西部ユニオン**(杉並区天沼2-3-7 さかいビル２Ａ号室電話:03-3220-7473 FAX:03-5930-6136 Eメール:seibu-union@mocha.ocn.ne.jp) **●なんぶユニオン**(品川区大井1-34-5河野ﾋﾞﾙ3F Tel&Fax:03-3778-0717 Eメール:nanbuunion@yahoo.co.jp) **●東京北部ユニオン**(豊島区西池袋5-13-10 ハイマート西池袋603号 TEL&FAX 03-6914-0487 Eメール:tokyohokubuunion2010@yahoo.co.jp) **●東京中部ユニオン**(台東区元浅草２－４－10、５F気付 電話:070-6981-1441 Eメール:kudansita2005@yahoo.co.jp) **●多摩連帯ユニオン**(八王子市明神町4-14-5リーベンスハイム2-203 電話&FAX:042-644-9914 Eメール:tamarentai.union@gmail.com) **●ちば合同労働組合**(千葉市中央区要町2-8 DC会館内 電話:043-225-2207 Eメール:chiba_goudou@yahoo.co.jp) **●合同労組かながわ**(横浜市南区山王町４-26-３ ストークビル秋山301 電話:045-242-1055 Eメール:c_kanagawa@yahoo.co.jp) **●湘北合同労組**（相模原市南区相模台２－９－19 電話・Fax：042-766-9254 Eメール:shohoku_godounion@yahoo.co.jp) **●さいたまユニオン**(電話:080-7016-1891 Eメール:sai_union@yahoo.co.jp) **●とちのきユニオン**（宇都宮市今泉3-8-5-501 電話:080-2060-0785,FAX:028-624-1306,Eメール:tochi_workers-unite@yahoo.co.jp) **●山梨合同労組**（電話:0555-84-1108 Eメール:yamanashijoint@aurora.ocn.ne.jp) **●群馬合同労組**(前橋市笂井町936-３ 電話:090-9016-0272 Eメール:gungoroso@ybb.ne.jp) **●新潟地域一般ユニオン**（新潟市中央区南笹口1-1-38-603 電話:025-246-9140 Eメール:chiikiipan@yahoo.co.jp)